

黒沢清一議員の一般質問 (12月4日) 主な質問と答弁



子どもの貧困と保護者負担の軽減、就学援助の支給の改善について

小・中学校の保護者負担軽減、就学援助の修学旅行費は事前支給に改善を

黒沢議員は、“働いても豊かになれない”、いわゆる「ワーキングプア」が1千万人を超え、18歳未満の子どもの貧困率（122万円以下で生活）が16.3%になるとの全国的調査を示したうえで、小・中学校の学校集金の徴収金の実態を質問。教育次長の「1年間の集金額は小学校約7万6千円、中学校約12万4千円」との答弁にたいし、黒沢議員は「保護者の負担は大変重くなっている。憲法で『義務教育は無償とする』とあるが、払いたくても払えない家庭が大変多くなっている」と指摘、保護者負担の軽減策をたしました。教育次長は、「校外学習の負担を見直したり、給食費を抑える努力をしていきたい」と答えました。

また、就学援助の支給内容のうち、中学校の修学旅行費6万～7万円の支給が旅行後になっていることについて、黒沢議員は、「保護者負担が大きく、事前の支給を願う声が強い」として市の見解を求めましたが、教育次長は「就学援助は6月に確認なので確定できず、事前支給だと混乱が起きる」など後ろ向きの答えでした。

特別支援教育支援員について

現場のリアルな実態を語り、「現場の要望に見合う支援員の配置」を求める

まず、現在の市内小・中学校の特別支援学級数と特別支援教育支援員の配置状況について、「平成27年、小学校55校中45校、中学校24校中19校で特別支援学級合計58学級。特別支援教育支援員は小学校79名、中学校28名、合計107名配置」との答弁がありました。

これにたいし黒沢議員は、「特別な支援を要する児童は全国平均で約6%いると言われ、1学級1～2人いることになる。あるクラスのなかに、教室を飛び出してしまう子が複数いて、担任一人では対応できない場面もある」と実情も示して、「現場の要望に見合う特別教育支援員の配置」を求めました。教育次長は、「16名は必要な学校へ配置できるような配慮をしている。年度途中でも、各校の必要性・緊急性を判断して柔軟に対応していく」「支援を要する児童が自立できるようにするとともに、集団の中でなじむように支援をしている」と答弁。黒沢議員は、「『集団のなかでなじめない』から支援が必要なのであって、多くの現場では支援員の配置を望んでいる。ぜひ現場の声を聞いて配置してほしい」と繰り返して求めました。



有害鳥獣被害対策について

狩猟は「命がけ」 わな購入補助金の増額、狩猟登録料の無料化を県に働きかけて

有害鳥獣による農作物の被害と捕獲頭数は、平成26年度6766万円、イノシシ679頭、ニホンジカ469頭、合計1180頭となっており、依然として農作物の被害は深刻です。

黒沢議員は、このうち深刻さを増しているニホンジカによる果樹被害の対策を市として今後どのようにすすめているか、市長に質問しました。加藤市長からは、①有害鳥獣の個体数を減らす、②電気柵の設置、③有害鳥獣を「呼び寄せない」対策を重点に行っていく・・・との説明がありました。

黒沢議員は、「イノシシがわなにかかった足を食いちぎって襲い掛かってくる」など、猟友会のみなさんから聞き取った事例もあげて、「命がけ」の狩猟に携わる関係者にたいし、「イノシシ・ニホンジカ捕獲のわな」購入の補助金の増額と有害鳥獣捕獲の補助金の増額を求めました。さらに、狩猟登録料4万円を無料にするよう県に働きかけること、免許更新のための試験は講習修了者全員に資格を与えられるよう県に働きかけることを要望しました。農林部長は、補助金の増額について「現状の補助金1万5千円の中に、わな購入補助・見回り補助などが含まれている」と答えるにとどまり、狩猟登録料については、県の軽減措置があり、狩猟費用は約2万7千円、わな猟費用は約1万9900円になりました。免許更新の試験については、「事故を防ぐために、試験を行うことが重要」との答えでした。

捕獲した有害鳥獣の解体処理施設について、黒沢議員が西山地域への新設を要望したのにたいし、農林部長は、「長野市内にバランスよくつくるのが大事。イノシシとニホンジカの有効活用および解体処理施設の設置に向け積極的に取り組んでいく」と答えました。